

## 意見書

平成 20 年 7 月 10 日

内閣官房IT担当室 御中

郵便番号 105-7304  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住所 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
(ふりがな) びーびーかぶしがいしや  
氏名 ソフトバンクBB株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住所 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
(ふりがな) かぶしがいしや  
氏名 ソフトバンクテレコム株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住所 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
(ふりがな) かぶしがいしや  
氏名 ソフトバンクモバイル株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

「重点計画－2008(案)」に関するパブリック・コメントの募集に関し、別紙のとおり意見を提出します。

別紙

該当分野	I 重点計画推進の考え方 1 はじめに
該当ページ	1
意見概要	「重点計画-2008(案)」を国民一人ひとりに浸透させ、国民全体がITの利活用に向けて積極的に取り組むような仕組みづくりが必要。
意見	情報通信基盤を基に、日本の幅広い産業・組織の成長力や利便性を実感できる暮らしの実現を目指すためにも、「重点計画-2008(案)」における目的や内容を国民一人ひとりに浸透させ、個人・企業を問わず、国民全体がITの利活用に向けて積極的に取り組むような仕組みづくりが必要と考えます。

該当分野	Ⅱ 1 IT 推進構造改革力の追求 1. 3 世界に誇れる安全で安心な社会
該当ページ	17
意見概要	子供の安全確保を目的とし、携帯電話や GPS 等の機能を活用した児童見守りシステムを構築することは有効であり、具体的な取り組みの積極的な推進が必要。
意見	本計画案の P.20 において、「IT を活用して子どもの安全に関する情報を学校・保護者等の関係者間で効果的に共有できるような取組をモデル地域において推進するとともに、2007 年度に実施した IT を活用した地域に最適な児童見守りのシステムモデル事業の成果を 2008 年度に公表し、広く普及させる」とあり、子供の安全確保を目的とし、携帯電話や GPS 等の機能を活用した児童見守りシステムを構築することは有効と考えます。既に一部自治体・民間企業等により、このようなシステムの構築事例があることから、既存の事例を参考にしつつ、具体的な取り組みを積極的に推進して頂きたいと考えます。

該当分野	Ⅱ 1 IT 推進構造改革力の追求 1. 6 IT 経営の確立による企業の競争力強化
該当ページ	36
意見概要	真に強い日本を作り上げるためには、産業種別・企業規模を問わず、全ての企業に IT の利活用が浸透するような施策の推進が必要。
意見	日本経済の成長を今後も継続させ、真に強い日本を作り上げるためには、産業種別・企業規模を問わず、全ての企業に IT の利活用が浸透するような施策を推進する必要があり、特に、第一次・第二次産業、中小企業における IT 利活用の推進を強化し、全分野に渡り競争力を底上げする必要があります。

該当分野	<p>Ⅱ 2 IT基盤の整備</p> <p>2. 1 ユニバーサルデザイン化されたIT 社会</p> <p>—誰もが安心して利用でき、その恩恵を享受できるIT 開発の推進—</p>
該当ページ	50
意見概要	<p>平等な情報へのアクセスを可能とする社会の実現とともに、このような社会の実現に向け、日本が世界をリードする存在となることが必要。</p>
意見	<p>全ての国民に等しく「情報アクセス権」を与え、平等な情報へのアクセス、自由自在な意思疎通を可能とする情報通信社会の実現とともに、このような社会の実現に向け、日本が世界をリードするような存在となることを目指していく必要があると考えます。</p>

該当分野	<p>Ⅱ 2 IT基盤の整備</p> <p>2. 2 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラの整備 –ユビキタス化の推進–</p>
該当ページ	53
意見概要	デジタル・ディバイドのないインフラの整備は、効率的な方法にて行うことが必要。
意見	デジタル・ディバイドのないインフラは、各種IT関連施策のまさに基盤となるものです。当該インフラの整備においては、4G 等の新たな移動通信システムの推進や条件不利地域等への利用可能地域拡大の取り組みも含め、既存のリソースを最大化・最適化する等の効率的な方法にて行う必要があると考えます。

該当分野	<p>Ⅱ 2 IT基盤の整備</p> <p>2. 3 世界一安心できるIT 社会</p> <p>—「情報セキュリティ先進国」への躍進、サイバー犯罪の撲滅—</p>
該当ページ	60
意見概要	違法・有害情報問題等の負の部分への対処として、官民挙げての対策を講じることが必要。
意見	IT化の推進により国民生活の利便性が高まるとともに顕在化した違法・有害情報問題等の負の部分に対しては、官民挙げての対策を講じる必要があると考えます。その際には、当然ながら、表現の自由や通信の自由といった憲法上保障されている各種権利への配慮が不可欠です。

該当分野	<p>Ⅱ 2 IT基盤の整備</p> <p>2. 4 次世代を見据えた人的基盤づくり</p> <p>－すべての子供と教員に最高の IT 環境を、効果的な教育・学力向上を目指して－</p>
該当ページ	70
意見概要	<p>子供や教員のみならず、保護者に対する情報通信教育も必要であり、官民挙げての情報通信リテラシー教育の推進が必要。</p>
意見	<p>子供や教員に対する情報通信教育推進とあわせ、保護者に対する教育の推進も必要と考えます。全ての国民において IT 利活用が可能となる環境づくりの一環として、まずは関係者で議論を行う等、官民挙げての情報通信リテラシー教育の推進に本格的に着手する必要があると考えます。</p>

該当分野	<p>Ⅱ 2 IT基盤の整備</p> <p>2. 5 世界に通用する高度 IT 人材の育成</p> <p>－産学官連携体制の構築－</p>
該当ページ	74
意見概要	<p>高度な情報通信技術を活用可能な人材の育成は不可欠であり、小・中学校の時代から、安心・安全に情報通信端末に接する機会が数多く設けられるような環境整備が必要。</p>
意見	<p>国際競争力向上のためには、高度な情報通信技術を活用可能な人材の育成が不可欠であり、小・中学校の時代から情報通信端末に接する機会が数多く設けられるような環境の整備を行うとともに、このような環境下で安心・安全に情報通信端末を利用できるような取り組みが必要と考えます。</p>

該当分野	<p>Ⅱ 3. 世界への発信</p> <p>3. 1 国際競争社会における日本のプレゼンスの向上</p> <p>－世界へ発信する日本－</p>
該当ページ	85
意見概要	<p>国際競争力の強化のためには世界の潮流を見極めた上で、標準化が有力な技術にいち早く対応することが必要。</p>
意見	<p>国際競争力の強化のためには、日本発の技術標準獲得のみを間雲に目指すのではなく、常に技術の標準化動向も注視し、世界の潮流を見極めた上で、標準化が有力な技術にいち早く対応することが必要と考えます。</p>

該当分野	II 3. 世界への発信 3. 2 課題解決モデルの提供による国際貢献 －IT によるアジア諸国等への貢献－
該当ページ	95
意見概要	国際競争力向上のためには、アジア諸国との連携強化は重要であり、より効果的な連携の在り方の議論が必要。
意見	日本の ICT 分野における国際競争力向上のためには、特にアジア諸国との連携強化が重要であり、現在の取り組みを継続するとともに、より効果的な連携の在り方の議論が必要と考えます。

以上